

四国防災トップセミナー開催（速報）

日時：平成19年7月23日（月）午後1:30～5:00

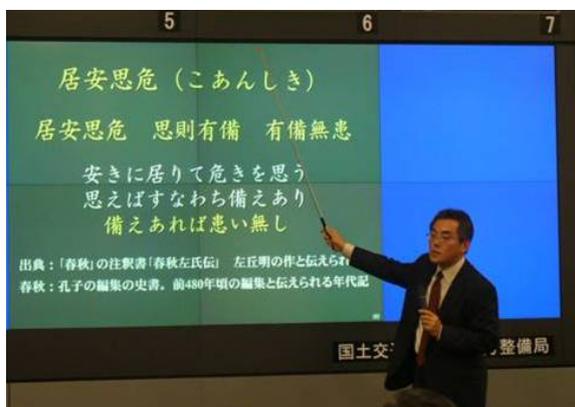
場所：四国地方整備局 災害対策室において

出席者：市町村長74（代理15含む）と調整会議メンバー等で約270名
（四国全市町村96）

◆基調講演 『南海地震に備える』

—住民と築く災害に強い地域社会—

群馬大学大学院 片田 敏孝教授



【北橋四国地方整備局長】



【真鍋香川県知事】

◆意見交換会

発災後3日程度で連絡調整会議のメンバーがどんな対策や支援が出来るか。市町村がどんな支援が欲しいのかといった観点で実施。

コメンテーター

- ・徳島大学 環境防災研究センター 村上 仁士客員教授
- ・群馬大学大学院 片田 敏孝教授



【中央：村上教授】



平成19年度四国防災トップセミナーでの意見(速報)

津波対策

- ◆海岸線が長く、最大で8mもの津波が発生する。コミュニティを復活させ、役場はコーディネーターの役割を果たしたい。
- ◆津波に伴う漂流物対策が大きな課題である。
- ◆津波発生の際、「原則的に門扉は閉める」というコンセンサスをとるべきだが、責任が操作員に集約されてしまい、かつ閉める余裕がないため、無理に閉めに行けとはいえない。
- ◆漁業者に、津波をやり過ごすための知識を持ってもらう必要がある。

孤立化対策

- ◆中山間地では山崩れが起こる可能性が大きい。都市部への対応が主となり、山間地域の対応は最低でも半月程度遅れるのではないかと懸念されている。
- ◆人的被害は都市部も山間地も等しく対応してほしい。

医療

- ◆ヘリコプターは情報収集のみでなく、医療輸送にも使用できるようにするなど、対応については考慮してほしい。
- ◆地方では医師が不足している。対応を指導願いたい。
- ◆救急医療はトリアージが組めるかどうか、搬送すべき病院の確保ができるかが大事である。

ライフライン

- ◆災害時に一番重要なのは水である。平常時は自治体が配水等の運営をしているが、自治体ができない場合はどの機関が対応するのか。
- ◆電力、NTT等のライフラインの対応状況が理解できた。

原発

- ◆先日の中越沖地震の例で、原発のリスク管理の重要性を再認識した。

防災教育

- ◆住民は津波の際に避難することはわかっているが避難しない。住民の意識を高めるのは難しい。
- ◆逃げない住民の気持ちを行政が理解することが必要。責任論より、住民の命があるということが大事である。命を守る情報開示は躊躇なくしてほしい。